

守監発第 9 号
令和2年8月7日

守谷市長 松丸修久様

守谷市監査委員 高瀬尚則 

守谷市監査委員 堤茂信 

令和元年度守谷市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度における守谷市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出する。

令和元年度守谷市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

守谷市一般会計歳入歳出決算
守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
守谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月7日まで

3 審査の方法

守谷市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらの計数の正確性とその会計処理が適正に行われているかを関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考として、収入支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適正かつ効率的に執行されたかを審査した。

また、各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

4 審査の結果

審査に付された守谷市一般会計歳入歳出決算書、守谷市各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、予算の執行に関連する事務の処理は適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

5 審査の意見（各会計の状況）

【一般会計】

歳入決算額は248億6,523万8,025円で、前年度と比較して26億9,220万2,709円（12.1%）の増額となった（平成30年度と平成29年度の比較：7,778万2,720円の減額，0.3%の減）。

歳出決算額は224億9,479万6,100円で、前年度と比較して15億3,195万988円（7.3%）の増額となった（平成30年度と平成29年度の比較：3億3,963万9,039円増額，1.6%の増）。

決算の状況は、前年度と比較して歳入歳出とも増額となっている。

歳入の状況としては、前年度と比較して市税の増額及びふるさとづくり寄附金の増額などが挙げられる。

なお、歳入における財源の構成比は、自主財源が69.4%（前年度：73.2%）、依存財源が30.6%（前年度：26.8%）という状況である。

歳出の状況としては、前年度と比較して総務費、民生費、衛生費、商工費及び教育費が増額となっており、主な理由として、総務費では、庁舎空調設備等改修工事、民生費では、子ども・子育て支援給付に関する費用、衛生費では、保健センターの改修工事、商工費では、プレミアム付商品券に関する費用、教育費では、御所ヶ丘小学校校舎及び大野小学校屋内運動場をはじめとする学校教育施設の改修等工事や中央公民館の改修工事が挙げられる。

また、歳出における目的別の構成比が増加となった主なものは、総務費が前年度14.1%に対して15.3%、民生費が前年度35.8%に対して37.6%、教育費が前年度15.1%に対して16.7%となっている。

次に、特別会計を合わせた普通会計における財政分析指標については、財政力指数（単年度）が1.003（前年度：1.007）、経常収支比率が84.9%（前年度：83.2%）、公債費負担比率が7.4%（前年度：8.6%）となっている。

【国民健康保険特別会計】

歳入決算額は56億1,611万3,227円で、前年度と比較して2億861万1,895円（-3.6%）の減額となった（平成30年度と平成29年度の比較：6億3,116万9,113円の減額，9.8%の減）。

歳出決算額は55億3,840万1,346円で、前年度と比較して1億9,261万8,025円（-3.4%）の減額となった（平成30年度と平成29年度の比較：2億9,827万2,626円の減額，4.9%の減）。

歳出の状況としては、昨年度と比較して保険給付費が増額している一方で、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金が減額していることが挙げられる。

また、一般会計からの法定外繰入も行われず、国民健康保険支払準備基金の取り崩しもない。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入決算額は6億1,309万4,349円で、前年度と比較して4,453万9,595円(7.8%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:4,891万5,057円の増額,9.4%の増)。

歳出決算額は6億1,121万6,984円で、前年度と比較して4,554万1,922円(8.1%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:4,822万1,113円の増額,9.3%の増)。

令和2年3月末における被保険者数は6,436人(平成31年3月末:6,087人)で、人口に占める割合は9.4%(平成31年3月末:9.0%)となっている。

【介護保険特別会計】

歳入決算額は35億2,915万4,302円で、前年度と比較して2億2,617万2,384円(6.8%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:1億310万3,837円の減額,3.0%の減)。

歳出決算額は33億8,925万5,245円で、前年度と比較して1億5,234万5,825円(4.7%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:8,884万6,639円の減額,2.7%の減)。

歳出における保険給付費は30億6,979万6,112円で、歳出総額の90.6%を占めている(平成30年度:29億2,537万3,339円(歳出総額の90.4%),平成29年度:28億3,496万3,964円(歳出総額の85.2%))。

守谷市の高齢化率(65歳以上人口)は、各年4月1日現在、平成30年が21.6%、平成31年が22.2%、令和2年が22.6%である(令和2年:茨城県29.7%、全国28.6%)。

また、守谷市の要介護認定率は、各年4月1日現在、平成30年が11.48%、平成31年が11.78%、令和2年が12.25%である(令和2年4月:茨城県15.4%、全国18.5%)。

茨城県や全国と比較して、守谷市は高齢化率並びに要介護認定率とも低い水準となっているが増加傾向となっている状況が続いている。

【介護サービス事業特別会計】

歳入決算額は1,761万5,645円で、前年度と比較して119万4,945円(7.3%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:135万1,322円の増額,9.0%の増)。

歳出決算額は1,602万9,444円で、前年度と比較して286万5,968円(21.8%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:180万4,790円の減額,12.1%の減)。

令和2年3月末におけるケアプラン作成件数は1,901件(平成31年3月末:1,780件)となっている。

【農業集落排水事業特別会計】

歳入決算額は4,883万2,431円で、前年度と比較して487万2,058円(11.1%)の増額となった(平成30年度と平成29年度の比較:47万8,626円の減額,1.1%の減)。

歳出決算額は4,625万7,514円で、前年度比較して583万1,472円(14.4%)の増額となった(平成30年度と平成29年度との比較:139万8,042円の減額,3.3%の減)。

令和2年3月末における施設の使用戸数は190戸(平成31年3月末:191戸,平成30年3月末:187戸)となっている。

【基金運用状況】

各種基金についての運用は適正に管理されている。